

委託事業実施内容報告書

平成24年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【地域日本語教育実践プログラム(B)】

受託団体名 認定 NPO 法人 難民支援協会

1. 事業名称

言語アクセスに困難がある外国人への、防災訓練を通じた日本語学習機会の入り口の提供と継続のための仕組み作り・その成果の普及

2. 事業の目的

言語のアクセスに困難がある在住外国人が多く暮らす地域において、地域の中での共通課題でもある「防災」を切り口に、その地域社会との連携、日本語教育へのアクセスを確保し、継続可能な仕組み作りを行う。また、この事業の制作物や取り組みの成果を発信し、同様の取り組みが今後全国に広がることを目指す。

3. 事業内容の概要

各対象地域(東京都新宿区、埼玉県川口市、千葉県四街道市、群馬県館林市)に居住する、言語のアクセスに困難がある在住外国人(主に、新宿区在住のビルマコミュニティ、川口市在住のクルドコミュニティ、四街道市在住のウガンダコミュニティ、館林市在住のロヒンギャコミュニティ)へ日本語教育やノ防災訓練への認知啓発活動を行う。同時に、防災日本語セミナーの実施を切り口に、地域の防災課、自治会、国際交流協会、NPO、NGO、日本語教室などを巻き込み、連携しながら災害時に役立つ日本語を学習・日本語の重要性・地域日本語教室の周知などを行う。本事業を通じて、対象地域の外国籍住民に災害時に必要な日本語を教授し、継続的な日本語習得の必要性の動機づけをすることで、将来的な日本語教育(地域日本語教室など)へのアクセスを目指す。

【写真: 次頁、運営委員会の様子】



4. 運営委員会の開催について

運営委員会(計5回)の概要については、添付資料参照のこと。

回数	開講日時	時間数	場所	出席者	議題	検討内容
1	平成24年10月1日 14:00~16:00	2時間	難民支援協会事務所 (新宿区四谷)	渡辺日出夫 立花敬 石川えり 鶴木由美子 中嶋瑠津子	1)本事業の概要・基礎情報の共有 2)各プロジェクトにおける作業分担 3)今後の運営委員会の日程調整	1)難民支援協会スタッフより、本事業の目的について説明を行った。また、本事業の大まかな事業スケジュール等を確認した。各対象地域に在住する難民や外国人に対する、JARのこれまでの支援体制について基礎情報を提示し、それぞれの対象地域・民族の日本語習得レベルやライフスタイル、ニーズに合ったアプローチを協議。 2)災害ハンドブックや避難所マップの制作、及び防災セミナーの内容などについて各指導者との作業分担を行った。 3)次回より、日本語教師・内田氏が運営委員会に加わることとなった。
2	平成24年11月30日 14:00~16:00	2時間	難民支援協会事務所 (新宿区四谷)	渡辺日出夫 立花敬 内田雅 石川えり 鶴木由美子 中嶋瑠津子	1)各対象地域での事業進捗共有 2)災害ハンドブック・避難所マップの内容・日本語について協議	1)各対象地域での、自治体やNPO団体などの関係構築の進捗状況を共有。日本語教室や国際交流協会などとのつながりを今後も強化し、日本語教育に恒久的につながるための戦略を協議。 2)災害ハンドブックのドラフトを、防災士・日本語教師がチェックし、より日本語指導が強調される内容に改訂。被災地などでよく使用される標識などを写真や図を加えて説明するページを追加する。避難所マップについては、なるべく漢字を残しつつ仮名表記と対象言語の翻訳を加えることとなった。
3	平成25年1月25日 14:00~16:00	2時間	難民支援協会事務所 (新宿区四谷)	渡辺日出夫 立花敬 内田雅 石川えり 鶴木由美子 中嶋瑠津子	1)各対象地域での事業進捗共有 2)各地域での防災日本語セミナーの内容に関する協議	1)2月・3月に順次実施される各対象地域での防災訓練での日本語指導法について協議した。具体的には、A)映像を用いて実際の日本語を学べる内容を組み込む、B)災害への備えについての項目では、災害袋の中身を見せながら、外国人にとっては馴染みがない非常用品と日本語名を一致させることができるようにする。C)災害時の日本語指導では、指導者に続いて参加者が用語・フレーズなどを繰り返すことで、実際に発音ができるよう指導する。D)避難所マップの指導については、同じ民族・言語ごとにグループワークを行う、などの課題があがった。
4	平成25年2月22日 14:00~16:00	2時間	難民支援協会事務所 (新宿区四谷)	渡辺日出夫 立花敬 内田雅 石川えり 鶴木由美子 中嶋 瑠津子	1)各対象地域での事業進捗共有 2)四街道市での防災日本語セミナーの振り返り 3)3月実施予定の防災日本語セミナーの内容確認	1)3月の対象地域(川口市・館林市)での対象参加者の日本語習得レベルは開きがあるため、日本語指導の内容を協議した。川口市は、日本語が上級レベルの男性参加者が多くなりそうのため、漢字で災害のキーワード(地震・津波・震度など)を学べるよう内容を工夫する。外国人女性は、避難所マップを読めない可能性があるため、グループワークなどでわかりやすく説明を補足するよう配慮する。 2)館林市では、日本語が初級レベルの参加者が多数参加予定。やさしい日本語での指導に合わせ、逐次通訳をつけるなどして配慮する。日本語のレクチャーに関しても、初級レベルの内容を用意することとなった。
5	平成25年3月17日 16:00~18:00	2時間	館林市三の丸 芸術ホール	渡辺日出夫 内田雅 鶴木由美子 中嶋瑠津子	1)3月実施の防災日本語セミナーの振り返り 2)本事業全体の振り返り	

5. 取組についての報告

○取組1:

言語による日本社会へのアクセスに困難がある在住外国人への 防災訓練・日本語教育普及(新宿区)

(1) 体制整備に向けた取組の目標

言語による日本社会へのアクセスに困難があり孤立しがちな新宿区の外国籍住民を対象に、災害時の日本語セミナーを通じて地域社会と関わる機会をつくと共に、地域での日本語学習機会を提供し、継続的な日本語学習の啓発活動を行った。

(2) 取組内容

上記目標を達成するため、主に次のような取組を行った。

1) 平易な日本語、英語・トルコ語・クルド語翻訳、ビルマ語通訳、などを用いて災害時に使用する日本語を学習した。

2) 平易な日本語、英語・トルコ語翻訳で作成された災害ハンドブックや、日本語、英語翻訳などで作成した新宿区の避難所マップを用いて、災害時に利用される日本語を確認した。また災害時に利用される日本語を確認することで、日本語を学習する動機づけを行った

3) 今後の恒常的な日本語学習の機会につなげていくため、地域の日本語教室や自治体、NPO、NGO、地域団体などと協力し、地域日本語教室の告知などを行った。

(3) 対象者

新宿区に在住する外国籍住民

(4) 参加者の募集方法

●募集チラシを作成し、地域団体や自治体施設に設置した。

●弊社ウェブサイトにて告知掲載し募集を行った。

●地域の国際交流協会、NPO 団体、NGO 団体、日本語教室、国際交流団体、教会を通して募集チラシを配布したり、アナウンスしたりするなどの告知を行った。

(5) 参加者の総数 55 人

(出身・国籍別内訳 ビルマ 20 人, 北米 10 人, 日本 10 人, 中国・韓国・その他 15 人)
)

(6) 開催時間数(回数) 36 時間 (全 8 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年11月24日 10:00~18:00	8時間	新宿区内各地	20人	日本人(10人)北米(5人)、その他(5人)	災害ワークショップ実施場所の確認	(8)の災害セミナーの会場下見として、新宿区に住む外国人・日本人と共に、災害時の避難場所等を訪れ、避難場所等の日本語表記を確認した。区内で日本語指導や外国人支援に携わる団体及び区内在住の外国人と共に関係構築を行った。
2	平成25年1月23日 8:00-14:00	6時間	江戸東京博物館	30人	中国・韓国・その他(15人)、北米(10人)、日本人(5人)	都内在住外国人に向けた本事業の取組み紹介	東京都主催外国人のための防災訓練にて、パネル出展を行い、本事業の取組みを紹介し、平易な日本語と多言語で作成された災害ハンドブックを在住外国人参加者に配布した。
3	平成25年1月23日 16:00-19:00	3時間	早稲田奉仕園	12人	日本人(12人)	地元自治体との関係構築。言語アクセスに困難がある在住外国人に関する認知啓発活動	区内で日本語指導や外国人支援に従事する地域NPOとの連携会議に参加し、関係構築を行った。本事業で制作した平易な日本語と多言語のハンドブックや、3月の防災訓練を紹介し、言語アクセスに困難を抱える在住外国人に関する理解を促進させた。
4	平成25年2月3日 18:00-21:00	3時間	中小企業センター	30人	ビルマ人(20人)、日本人(10人)	ビルマ人コミュニティにおける日本語習得の現状把握と災害セミナーの案内	新宿区のビルマ人コミュニティにおける日本語習得状況に関するヒアリングと、(8)の災害ボランティアセミナーの告知を行う。
5	平成25年2月17日 17:00-20:00	3時間	中小企業センター	20人	ビルマ人(15人)、日本人(5人)	ビルマ人コミュニティにおける日本語習得の現状把握と災害セミナーの案内	新宿区のビルマ人コミュニティの集会を訪問し、日本語習得を含む、日本での生活に関する指導を行う。3月の災害ワークショップの案内・日本語教室への案内を行う。
6	平成25年2月25日 16:00-19:00	3時間	ピースポート災害ボランティアセンター内	4人	日本人(4人)	防災を通じた日本語指導資料作成	災害日本語セミナーの配布資料やプレゼンテーションを、平易な日本語に書き換えるなど、日本語習得を促進させるための内容改訂を行った。
7	平成25年2月27日 14:00-18:00	4時間	難民支援協会事務所	4人	日本人(3人)、ビルマ人(1人)	災害日本語セミナー：事前準備	ビルマ語通訳者を含めて、3月の災害日本語セミナーの事前講義を行った。ビルマコミュニティリーダーの意見を、セミナー内容に反映させ、ビルマコミュニティに対してわかりやすい内容に改変した。
8	平成25年3月3日 12:00-18:00	6時間	ピースポート災害ボランティアセンター内	21人	ビルマ人(10人)、北米(6人)、日本人(5人)	災害ボランティア入門	災害ボランティア入門セミナーを開催した。新宿区内の日本語教室を案内し、継続的な日本語学習に向けて働きかけを行った。

(8) 特徴的な活動風景(2~3回分)

●11月24日(土):新宿区在住の外国籍住民、NPO団体、社会福祉協議会と共に新宿区内の避難場所をめぐり、災害時に必要な日本語の確認を行った。

新宿区内の公園など避難できる場所、危険な場所をめぐり、災害対応ワークショップの下見を行った。当日は多国籍の参加者と共に、区内の避難場所(例:戸山公園)や災害時の避難経路を確認し、被災時の外国籍住民の視点を共有した。言語の理解・利用に困難がある外国籍住民の視点から、災害時にどのような日本語・漢字が必要となるのか、またどのレベルの日本語を理解するのが難しいのかを確認した。

例えば、避難所の名称などがほとんど漢字表記であるため、参加者からは「ひらがな表記は理解できるが、漢字表記は理解しがたい」と不安の声があがった。一方で、「少なくとも避難所の漢字表記は理解できるようになりたい」とポジティブな意見も出るなど、外国籍住民の様々な声を共有することができ、大変参考になった。



(写真:新宿区内の各所を下見する外国籍住民)

●1月23日(水): 東京都主催外国人のための防災訓練にブースを出展

東京都が主催する在住外国人のための防災訓練(江戸東京博物館にて開催)に参加するとともに、東京都のNPOとしてブースを出展した。ブースでは弊団体の『災害時の取り組み』を始め、『災害をきっかけとした日本語教育推進の取り組み(文化庁「2012年度生活者としての外国人」のための日本語教育事業)』も参加した外国籍住民30名-40名以上へ紹介した。

また、ブース来訪者に対して、上記の文化庁事業で作成した平易な日本語、および英語・トルコ語で翻訳された災害対応ハンドブックを配布した。この防災訓練には、都内在住の外国人や自治体、地域NPO職員など約200名が参加し、難民支援協会のブースには、中国語話者・英語話者・ビルマ語話者など多様な国籍・民族の参加者(約30-40名以上)が訪れた。

ブースに立ち寄った外国籍住民は多言語化された災害対応ハンドブックに興味を示し、自ら

配布を求める様子も見られた。また、日本語を十分に理解していない知人・家族・友人のためにハンドブックを持ち帰り、今後の日本語の学習に利用したいという嬉しい意見も聞かれた。

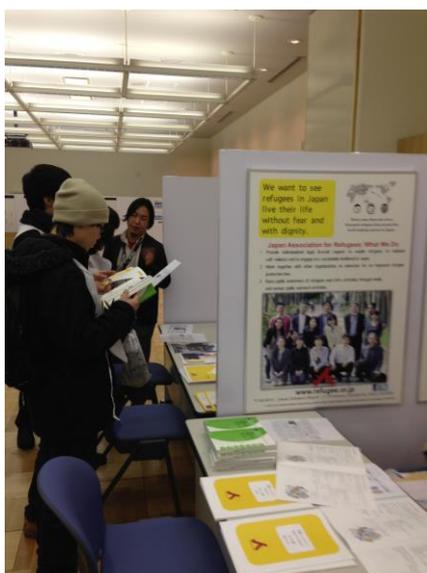
また、都内の自治体関係者もブースに訪れ、日本語の学習へと誘導する災害対応の取り組みに興味を持たれ、様々な質問をされていた。それぞれの自治体での取り組みにも参考にしたいという嬉しい声も寄せられた。

ブースでは 3 月に新宿区で開催予定であった災害対応をきっかけとした日本語セミナーの案内ちらしを配布したり、口頭で伝えたりするなど外国籍住民への告知活動も行った。

【写真左：災害ハンドブックを読んで、持ち帰る中国籍住民のグループ】



【写真右：災害対応をきっかけとした日本語教育の取組みについて説明を受ける外国籍住民】



●3月3日(日):新宿区在住・勤務の外国人に向けた災害対応／日本語ワークショップを実施

3月3日(日)には、新宿区戸塚地域センターにて、新宿区在住・勤務の外国人を主対象としたワークショップを実施した。『一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター』(<http://pbv.or.jp/>)理事の合田茂広氏を講師として迎え、災害時に地域に貢献できる外国籍住民のボランティアの育成を目指して、実践的な講義と地域日本語教室の告知を行った。

ワークショップには外国人支援団体に所属する住民を含め外国籍住民、計21名が参加した。ワークショップでは災害時にすべき行動や、災害時のボランティア方法などについて学んだ。外国籍参加者からは「災害時にどのように地域で貢献できるかを考える中で、もっと日本語を学習したくなった」という感想も聞かれた。日本語教育の普及という文脈において、「災害」というテーマは日本語学習の動機付けに大変有用であると考えられる。

ワークショップでは、新宿区で受講できる各地域主催やNPO主催の日本語教室の紹介を行い、今後の日本語学習へのつながりを図った。

【写真:災害時に必要な日本語集を熱心に読む北米出身の参加者】



【写真:講師の話に聞き入る外国籍住民】



(9) 取組の目標の達成状況・成果

当取組を通して、外国籍住民に対し日本語教育の重要性と日本語教育の機会(地域の日本語教室など)周知することができた。また、『外国籍住民の日本語教育』や『外国籍住民の災害対応』をテーマに新宿区にて外国人支援に携わる地域団体、NPO、社会福祉協議会と関係構築・連携を進めることができた。

さらには新宿区避難所マップの多言語化や、災害時に利用できる多言語ハンドブックの配布、災害時に必要な日本語の学習を通じて、外国籍住民に災害時に必要な日本語を学ぶ重要性を伝え、日本語学習そのものへの動機づけを行うことができた。

(10) 改善点について

ワークショップに参加した外国籍住民からは、『今後も区内の日本語教室を受講したい』との声が挙げられ、外国籍住民の日本語学習のニーズ(例:災害時、非常時の日本語が知りたいなど)と実際の地域日本語教室で学べる日本語(例:初級文法、初級会話、既存教材に沿った日本語学習など)との間のかい離が感じられた。

今後、地域の日本語教室などとの意見交換などを行い、外国籍住民が『学びたい日本語』と、地域日本語教室が『学ばせたい日本語・提供できる日本語』の差を縮められるよう努力をしていきたい。尚、今回は災害時に必要な日本語を紹介することにとどまり、復習の時間を取れなかったが、今後地域の日本語教室に災害時に必要な日本語を復習してもらおうなど働きかけていきたい。

○取組2: 言語アクセスに困難がある外国人への防災訓練・日本語教育・成果普及(川口市内)

(1) 体制整備に向けた取組の目標

言語による日本社会へのアクセスに困難があり孤立しがちな埼玉県川口市・蕨市の外国籍住民を主対象に、災害時の日本語セミナーを通じて地域社会と関わる機会をつくと共に、地域での日本語学習機会を提供し、継続的な日本語学習の啓発活動を行った。

(2) 取組内容

上記目標を達成するため、主に次のような取組を行った。

1) 平易な日本語、英語・トルコ語・クルド語翻訳、通訳、などを用いて災害時に使用する日本語を学習した。

2) 平易な日本語、英語・トルコ語翻訳で作成された災害ハンドブックや、日本語、英語翻訳などで作成した新宿区の避難所マップを用いて、災害時に利用される日本語を確認した。また災害時に利用される日本語を確認することで、日本語を学習する動機づけを行った

3) 今後の恒常的な日本語学習の機会につなげていくため、地域の日本語教室や自治体、NPO、NGO、地域団体などと協力し、地域日本語教室の告知などを行った。

(3) 対象者

埼玉県川口市・蕨市周辺に在住する外国籍住民

(4) 参加者の募集方法

- 募集チラシを作成し、川口市市民パートナーズステーションなどの公共施設各所に設置する。
- 弊会ウェブサイトにて案内を掲載、口頭での告知などを行った。
- 地域の国際交流協会、NPO 団体、NGO、日本語教室などを通して告知を行った。

(5) 参加者の総数 35 人 (延べ人数ではなく、受講した人数を記載すること。)

(出身・国籍別内訳 クルド 30人、韓国 1人、日本人 4人)

(6) 開催時間数(回数) 36 時間 (全 9 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年9月25日 11:00-14:00	3時間	川口市役所 第二庁舎	4人	日本人(4人)	川口市内の外国人に向けた情報発信について市内防災課と協議	川口市役所危機管理部防災課を訪問し、市内における外国人への防災情報の発信の現状を把握した。避難所マップの翻訳についても協議し、データ使用に関する協力を要請した。
2	平成24年10月26日 11:00-14:00	3時間	川口駅前行政センター	3人	日本人(3人)	市内で外国人支援を行う行政機関との話し合いと、言語アクセスに困難がある外国人に関する認知啓発活動	川口市市民パートナーステーションにて、市内で外国人支援に従事する職員に本事業の取り組みを紹介し、日本語教室にアクセスができていない民族に関する認知啓発を行った。
3	平成24年10月28日 13:00-17:00	4時間	蕨市民会館	30人	クルド人(30人:大人15人、子ども15人)	クルド人コミュニティへの日本語指導	川口市に在住するクルド人コミュニティにて、生活に役立つ実践的な日本語(初級)指導を行う。また、(9)の災害セミナーの案内を行い参加者を募った。
4	平成24年11月24日 13:00-17:00	4時間	蕨市民会館	30人	クルド人(30人:大人15人、子ども15人)	クルド人コミュニティへの日本語指導	川口市に在住するクルド人コミュニティにて、生活に役立つ実践的な日本語(初級)指導を行う。また、(9)の災害セミナーの案内を行い参加者を募った。
5	平成24年11月29日 16:00-19:00	3時間	蕨市内	8人	クルド人(8人)	家庭訪問による日本語学習指導	クルド民族の家庭を訪問し、日本語習得へのアドバイス及び(9)の災害セミナーの案内を行った。
6	平成24年12月5日 16:00-19:00	5時間	蕨市内	7人	クルド人(7人)	家庭訪問による日本語学習指導	クルド民族の家庭を訪問し、日本語習得へのアドバイス及び(9)の災害セミナーの案内を行った。
7	平成25年1月27日 13:00-17:00	4時間	蕨市民会館	30人	クルド人(30人:大人15人、子ども15人)	災害に役立つ日本語指導	(9)の実施に先駆け、本事業で作成した災害ハンドブックを使用し、災害時に役立つ日本語の認知度を確認した。3月開催の災害セミナーの周知を行った。
8	平成25年2月24日 13:00-17:00	4時間	蕨市民会館	30人	クルド人(30人:大人15人、子ども15人)	災害に役立つ日本語指導	(9)の実施に先駆け、本事業で作成した災害ハンドブックを使用し、災害時に役立つ日本語の認知度を確認した。3月開催の災害セミナーの周知を行った。
9	平成25年3月16日 12:00-18:00	6時間	蕨市民会館	35人	クルド(30人)、韓国(1)、日本(4人)	災害日本語セミナー実施	災害日本語ワークショップを実施した。セミナー内で、災害に関する日本語指導するとともに、川口市内の日本語教室の紹介を行った。

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)

●2月24日(日):川口市・蕨市周辺の外国籍住民への日本語指導を行った

3月開催予定のワークショップに先駆け、市内在住のクルド民族を対象とした日本語教室を開催し、災害時に必要な日本語を指導した。具体的には災害ハンドブックを教材として、災害時に役立つ日本語集を参照しながら日本語学習指導を行った。日本語集に掲載されている単語には『危険』、『地震』、『津波』、『禁止』などがあり、それらの単語を実際に使用して、文章を作成する練習などを行った。

参加者のレベルにより『テキストに記載された例文を繰り返し話す／書く』という練習や、『単語を利用して実際に短い文章を作成してみる』などの練習を行った。慣れない単語に苦労しながらも、高いモチベーションで日本語を学ぶ様子が伺えた。

【写真:災害時に必要な日本語を学ぶクルド出身の外国籍住民】



●3月16日(土):川口市・蕨市周辺の外国籍住民むけ災害対応／日本語ワークショップを開催



【写真左:災害時に必要な日本語を学ぶ外国籍住民】

【写真右:防災士の渡辺氏が災害時の対応について分かりやすく説明】

3月16日(土)には、蕨市民会館にて、川口市・蕨市周辺の外国籍住民を主対象にした災害対応／日本語ワークショップを実施した。このセミナーには、クルド民族や川口市・蕨市在住の日本人を含む計35名が参加した。家族単位で参加する者も多く、会場には子どもたちの姿も多くみられた。

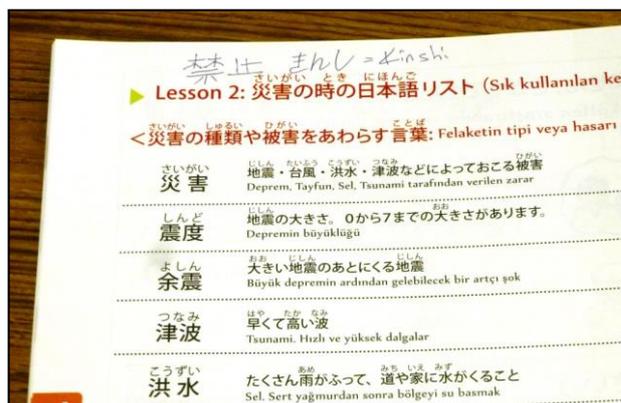
ワークショップでは、埼玉県川口市役所・危機管理部・防災課担当職員からもご挨拶をいただき、通常では行政との接点がほとんどない外国籍住民と行政側が接点を持つ貴重な機会となった。講師であるNPO法人ADRA Japan(<http://www.adrajpn.org/>)防災士の渡辺氏は、J-Alertの警報アラームなどを映像と音声で紹介し、「緊急時の日本語をすべて理解することができなくても警報の音などを覚えるように」、「すべての日本語を聞き取ることができなくても『避難』などの重要な単語を覚えて聞き取るように」などと指導した。

避難時に持っていく非常用袋に入れる中身についての紹介を行った際には、中東出身の外国籍住民から、文化的に家族には子どもも多いので「赤ちゃんのミルクや食べ物を(非常用袋へ)多く用意しておきたい」との意見が挙がった。外国籍住民ならではの多様な視点を、参加した地域の日本国籍住民も共有することができた。

日本語教師による災害時に役立つ日本語レクチャーでは、災害時によく見られる漢字や標識をわかりやすく説明した。例えば、「禁止」という漢字の様々な活用例(立ち入り禁止・進入禁止など)を、標識の画像を見せながら教えることで、日本語と災害時の標識を併せて学習させた。漢字に苦手意識をもっていた参加者も標識には興味を示し、学んだ漢字を災害ハンドブックなどに書き取る様子(写真下右)もみられた。

【写真左:災害時の標識と、災害時に役立つ日本語を紹介】

【写真右:外国籍住民が、学んだ漢字をハンドブックに書き込む参加者も】



(9) 取組の目標の達成状況・成果

本事業の取組みを通して、これまでつながりのなかった埼玉県川口市役所防災課との関係構築が出来た。また川口市役所多文化共生課・行政各課の一部とも話しあいをする事ができた。例えば、川口市役所危機管理部防災課職員の方からは、川口市避難所マップのデータをご提供頂き、避難所マップの翻訳における指導やアドバイスを頂くなど多大な協力をいただいた。本事業で作成した平易な日本語・多言語の避難所マップは、今後川口市が多言語避難所マップを作成するときの参考資料として使用したいとの感想を頂いている。

一方、川口多文化共生課の職員からは「災害対応を切り口とした事業を通じて、これまで行政サービスにアクセスできていない国籍や民族が行政とつながれることに期待を寄せている」との声を頂いた。

また、主に中東出身の外国籍住民からは、今回の事業を通して「(緊急時に役立つ)日本語を習得することの大切さをより認識した」とのフィードバックを受けることができた。今後も、幣団体が主催している日本語教室や地域の日本語教室にて、『災害を切り口とした参加者の呼び込み』や、各教室での『緊急時に役立つ日本語指導』を行っていくことが重要である。

(10) 改善点について

大きな課題として浮かび上がったのが避難所マップの存在であった。各自治体で作成されている『避難所マップ』をやさしい日本語化、また多言語化した『地域・簡易マップ』を使用して行ったグループワークでは、参加者が地図で使用されている重要な日本語を覚えるどころか、地図自体を読むことが出来ず、一部内容を変更せざるを得なかった。

スタッフや日本国籍の地域参加者が、外国籍住民の家や最寄の避難所の位置などを教えようと試みたが、地図の読み方が分からないために、位置を確認することができなかった。

『文化によっては地図を読む習慣がなく、避難所マップを利用できない』という事実を埼玉県川口市役所・危機管理部・防災課担当職員に報告したとともに、地域の日本語教室関係者にも、教室で地図を使いながら会話を試みていただくなど工夫をしていくことが必要だと考えられる。

○取組3: 言語アクセスに困難がある外国人への防災訓練・日本語教育・成果普及(四街道市)

(1) 体制整備に向けた取組の目標

言語による日本社会へのアクセスに困難があり孤立しがちな千葉県四街道市の外国籍住民を主対象に、災害時の日本語セミナーを通じて地域社会と関わる機会をつくと共に、地域での日本語学習機会を提供し、継続的な日本語学習の啓発活動を行った。

(2) 取組内容

上記目標を達成するため、主に次のような取組を行った。

1) 平易な日本語、英語・トルコ語・クルド語翻訳、通訳、などを用いて災害時に使用する日本語を学習した。

2) 平易な日本語、英語・トルコ語翻訳で作成された災害ハンドブックや、日本語、英語翻訳などで作成した新宿区の避難所マップを用いて、災害時に利用される日本語を確認した。また災害時に利用される日本語を確認することで、日本語を学習する動機づけを行った

3) 今後の恒常的な日本語学習の機会につなげていくため、地域の日本語教室や自治体、NP O、NGO、地域団体などと協力し、地域日本語教室の告知などを行った。

(3) 対象者

千葉県四街道市の外国籍住民

(4) 参加者の募集方法

- 募集チラシを作成し、四街道市内の広報で発信する
- 弊社ウェブサイトにて案内ちらしを掲載し、募集を行う
- 四街道市国際交流協会や日本語教室を通して募集チラシを配布する

(5) 参加者の総数 31 人

(出身・国籍別内訳: ウガンダ 15 人、中国 5 人、北米 1 人、エストニア 1 人、日本 9 人)

(6) 開催時間数(回数) 36 時間 (全 7 回)

(7) 取組の具体的内容

次頁参照

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年9月22日 10:00-19:00	8時間	四街道市内	10人	ウガンダ人(7人)、日本人(3人)	ウガンダ人集住地域の日本語習得レベルに関するヒアリングを実施	四街道市に在住するウガンダコミュニティを訪問し、日本語習得レベルや日本語教室へのアクセス状況に関するヒアリングを行った
2	平成24年11月9日 10:00-14:00	4時間	四街道市国際交流協会・四街道市役所	3人	日本人(3人)	地元自治体との関係構築と、言語アクセスに困難がある外国人に関する認知啓発活動	四街道市国際交流協会及び四街道市危機管理室を訪問し、本事業を紹介し、言語アクセスに困難を抱える外国人コミュニティに関する情報提供を行った。四街道市の避難所マップの日本語表記や英訳表記などの改善について、関係者と協議した。
3	平成24年11月21日 10:00-16:00	6時間	四街道市国際交流協会	5人	日本人(5人)	市内在住外国人に向けた日本語指導について協議	四街道国際交流協会会長と日本語指導部会長とミーティングをもち、本事業(防災を切り口とした日本語指導)を紹介し、市内の日本語教室のアクセス状況などの現状を把握した。
4	平成24年2月4日 10:00-16:00	6時間	四街道文化センター	9人	日本人(8人)、北米出身(1人)	防災日本語セミナー事前ミーティング	四街道国際交流協会関係者や通訳者と、防災セミナーに関する事前ミーティングを実施した。現在日本語教室等にアクセスできていない、市内在住の外国人コミュニティについても協議し、アウトリーチの手法等について協議した。
5	平成24年2月8日 17:00-22:00	5時間	四街道市内	3人	ウガンダ人(3人)	コミュニティリーダーに向けた災害用日本語指導	四街道市のウガンダコミュニティリーダーと、災害日本語ワークショップについて事前ミーティングを行う。リーダーの意見を、セミナー内容に反映させ、ウガンダ人コミュニティに対してわかりやすい内容に改変した。
6	平成24年2月9日 11:00-17:00	6時間	四街道文化センター	30人	ウガンダ(15人)、中国(5人)、北米(1人)、エストニア(1人)、日本人(8人)	災害日本語セミナー実施	四街道市在住の外国人に向けた災害日本語セミナーを実施した。セミナー内で災害用語などの日本語を指導し、市内の日本語教室を案内した。
7	平成24年2月9日 17:00-18:00	1時間	四街道文化センター	10人	中国(1人)、北米(1人)、日本人(8人)	災害日本語セミナー振り返り	セミナー参加者・通訳者と共に、セミナーの振り返りを実施し、今後日本語教室への恒常的受講へとつなげるための手法等を協議した。

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)

●9月22日(土):四街道市ウガンダ人集住地域でのヒアリング

2012年9月22日には、特にウガンダ出身の外国籍住民が集住する地域にて、コミュニティリーダーへのヒアリングを行った。このウガンダ出身の画国籍住民は、普段、英語で意思疎通が可能な環境で生活・就労しているため、全体的に日本語習得レベルが比較的低く、日本語学習意欲も低い。

2011年3月11日の震災を受け、地震に対する恐怖や災害対策への関心は高まっているものの、日本語が理解できないために、行政からの情報等にアクセスできていないことがヒアリングにて浮かび上がってきた。

四街道市で公開している英訳版避難所マップを見せたところ、英語の表記が読みにくく、地図で自分の場所や避難所の位置を確認できないなどの課題もあがった。防災への関心は高いものの、言語が弊害となり必要な情報につながっていないことが改めて確認された。

●2月9日(土):四街道市の外国籍住民を対象とした災害日本語セミナー実施

2013年2月9日には、四街道市文化センターにて、市内外国籍住民を対象とした災害対応／日本語セミナーを、四街道市国際交流協会との共催で開催した。

当日は、ウガンダ、中国、エストニア、日本国籍の参加者約30名が参加し、災害を切り口とした日本語の学習を行った。講義部分では防災士の渡辺氏が、平易な日本語と英語で作成されたテキストを使用し、被災時の行動や地震への備えについて講義を行った。

【写真左:防災士・渡辺氏の講義に耳を傾ける外国籍住民】

【写真右:避難所マップで、覚えるべき日本語・漢字などを確認した】



グループワークでは、仮名表記と英語で作成された四街道市避難所マップを使用し、各人が自分の居住地や最寄りの避難場所への行き方を確認した。また地図上にある覚えるべき日本語も確認した。

日本語の指導では、日本語教師の内田氏が「緊急時に覚えておくべき日本語」を指導し、参加者が被災時に役立つフレーズを繰り返す姿が見られた。

【写真下:災害時に役立つ日本語の例】



ワークショップでは、四街道市国際交流協会会長・武野氏が地域の日本語教室や国際交流協会の活動を紹介し、また、グループワークでは参加者と意見交換をする姿も見受けられた。このワークショップを通して、地域の国際交流協会と在住外国人との関係構築も促進されたようだった。

(9) 取組の目標の達成状況・成果

本事業開始時にヒアリングを行った際、現在四街道市が発行している「英日版避難所マップ」は、日本語習得レベルが低い外国籍住民には理解し難いことが確認された。そのため、本事業にて『平易な日本語』および英語での簡易避難所マップを作成してみたところ、大変わかりやすくなったという感想が外国籍住民からあがった。

四街道市国際交流協会日本語学習部からは、この避難所マップを今後市内の日本語教室でも配布したいという要請があり、早速 50 部程度コピーをして国際交流協会へ郵送した。

また、国際交流協会会長・武野氏からは、今回の災害対応セミナーの内容や、災害ハンドブックを使用して、地元の日本語教室で「災害用語を学ぶ日本語クラス」などを行ってほしいとのフィードバックをいただいている。このように、国際交流協会等を中心として、防災を切り口とした日本語指導が、広範囲に広がることが予想される。

【写真下：四街道市国際交流協会のウェブサイトで、今回の防災日本語セミナーが紹介された】



(10) 改善点について

四街道市国際交流協会の日本語指導部を通じて、地元の日本語教室に災害日本語セミナー参加の呼びかけを行った。しかし、数名の参加者にとどまったことから、今後も引き続き日本語教室の指導者との協働体制を強化していきたい。

ワークショップ開催日が中国の旧正月と重なったため、参加を希望していた中国籍の住民の数名が参加できなかった。今後、このようなイベントを開催する際には、様々な民族の文化的カレンダーを参考にして日時を決定したい。今後も国際交流協会等との協力のもと、アウトリーチを行ってきたい。

○取組 4: 言語アクセスに困難がある外国人への防災訓練・日本語教育・成果普及(館林市)

(1) 体制整備に向けた取組の目標

言語による日本社会へのアクセスに困難があり孤立しがちな群馬県館林市の外国籍住民を主対象に、災害時の日本語セミナーを通じて地域社会と関わる機会をつくと共に、地域での日本語学習機会を提供し、継続的な日本語学習の啓発活動を行った。

(2) 取組内容

上記目標を達成するため、主に次のような取組を行った。

1) 平易な日本語、英語・トルコ語・クルド語・ベンガル語翻訳、通訳、などを用いて災害時に使用する日本語を学習した。

2) 平易な日本語、英語・トルコ語翻訳で作成された災害ハンドブックや、日本語、英語翻訳などで作成した新宿区の避難所マップを用いて、災害時に利用される日本語を確認した。また災害時に利用される日本語を確認することで、日本語を学習する動機づけを行った

3) 今後の恒常的な日本語学習の機会につなげていくため、地域の日本語教室や自治体、NP O、NGO、地域団体などと協力し、地域日本語教室の告知などを行った。

(3) 対象者

群馬県館林市に在住する外国籍住民

(4) 参加者の募集方法

- 募集チラシを作成し、館林市市民部市民協働課を通じて市の広報で発信する
- 弊会ウェブサイトにて募集を行う
- 市内の中東食料品店などでちらしを設置する
- 市内の日本語教室イベントや国際交流まつりにて告知・募集を行う

(5) 参加者の総数 45 人

(出身・国籍別内訳：ロヒンギャ 10人、インドネシア 3人、タイ 3人、フィリピン 2人、中国人 7人、その他5人、日本人 15人)

(6) 開催時間数(回数) 36 時間 (全 7 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年9月26日 16:00-19:00	3時間	難民支援協会事務所	4人	ロヒンギャ(1人)、日本人(3人)	ロヒンギャコミュニティの日本語習得レベルに関するヒアリング	館林市ロヒンギャ民族コミュニティリーダーと、本事業に関する打ち合わせを行った。市内外国人コミュニティ日本語習得レベルや、日本語の学びへの意欲について協議した。
2	平成24年10月2日 15:00-19:00	4時間	館林市文化会館	約25人	北米出身(約5人)、東南アジア(約5人)、ロヒンギャ(1人)、その他(約4人)、日本人(約10人)	国際交流祭りブース出展のミーティングを通して館林市在住者や自治体との関係構築。	館林市国際交流祭りブース出展オリエンテーションに、ビルマ・ロヒンギャ民族のリーダーと共に参加し、行政各課や地域団体、他外国人住民との関係構築を行った。自治体関係者に本事業を案内した。
3	平成24年10月28日 9:00-17:00	8時間	館林市役所東広場	約30人	北米出身(約5人)、東南アジア(約5人)、ロヒンギャ(1人)、その他(約4人)、日本人(約15人)	館林市国際交流祭りにて日本語教室との関係構築	館林市国際交流祭りにてブース出展を行った。市内の日本語教室指導者に本事業を紹介し、事業実施後も市内の日本語教室への恒常的なつながりを確保するための関係構築を行った。
4	平成24年11月5日 10:00-16:00	6時間	館林市各町会長宅・館林市役所	6人	日本人(6人)	館林市自治体職員及び町会長への認知啓発活動	地元町内会長宅(計3名)及び館林市行政各課(国際交流協会・安全安心課)を訪問し、言語アクセスに困難がある外国人に関する情報提供を行い、市内における外国人の受け入れと日本語教育の現状について協議した。
5	平成24年12月17日 14:00-19:00	5時間	館林市役所	5人	日本人(5人)	市内日本語教室との連携について	館林市役所各課(安全安心課・市民協働課)を訪問し、3月開催予定の災害日本語セミナーの案内を行った。当日の日本語教室案内の内容についても話し合いを行った。
6	平成25年3月10日 10:00-14:00	4時間	館林市西公民館	25人	ロヒンギャ(2人)、インドネシア(3人)、タイ(3人)、フィリピン(2人)、中国(7人)、日本人(8人)	外国人の日本語発表会	館林市国際交流協会主催の「外国人の日本語発表会」に参加し、防災日本語セミナー(3/17)の案内をし、参加者を募った。日本語習得に関心が高い参加者との関係構築を行った。
7	平成25年3月17日 12:00-18:00	6時間	館林市三の丸芸術ホール	20人	ロヒンギャ8人、日本人12人	災害日本語セミナー	館林市内在住の外国人を対象とした防災日本語セミナーを開催した。館林市国際交流協会や安全安心課課長も参加し、市内の日本語教室の案内なども提供した。

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)

●10月28日(日) 館林市国際交流祭りにてブース出展

群馬県館林市国際交流祭りにて認定NPO法人難民支援協会のブース出展をし、災害対応を切り口とした日本語教育推進の取り組み紹介を行った。また、参加した外国籍住民や日本国籍の地域住民、および市内の日本語教室や NPO 団体、行政などとの関係構築を図った。

10月初旬には、ロヒンギャ民族のリーダーと共にこのイベントの準備委員会にも参加し、地域に在住する外国籍住民の存在の認知向上を図った。イベント当日は、各町内会長、館林市議会議員、そして公立小学校の校長なども幣団体のブースに立ち寄られ、災害対応を切り口とした日本語教育推進の取り組みを紹介するとともに、館林市内での多文化共生に関する要望をお伝えした。

【写真下：群馬県館林市国際交流協会ブース出展の様子】



●3月10日(日) 外国人日本語発表会に参加

2013年3月10日には、群馬県館林市国際交流協会主催の「外国人日本語発表会」にて、災害対応を切り口とした日本語ワークショップの案内を行った。この発表会には、中国、インドネシア、タイ、フィリピン国籍など各国出身の住民が参加し、それぞれの日本語習得の成果を発表した。

日本語習得に関心が高く、向上心がある外国籍住民が多く参加していたため、翌週に予定されていた災害日本語セミナーにも関心をよせており、実際の参加にもつながった。

【写真：取り組みの紹介をする幣団体スタッフ】



●3月17日(日) 災害日本語セミナー実施

群馬県館林市三の丸芸術ホールにて、外国籍住民へ向けた災害日本語セミナーを行った。このセミナーには、ミャンマー出身者を中心とした在住外国人や、地域の日本国籍住民、館林市市役所各課関係者も複数名参加した。

外国籍の参加者からは、「今回のセミナーが初めて(わかりやすい日本語で)災害について学べる良い機会だった」という声が聞かれた。

【写真:ハザードマップを使用した、日本語の指導】



日本語習得レベルが高い者も多く、通訳を介さず真剣なまなざしで講義に聞き入っている様子が見受けられた。質疑応答の時間には、アラブ系の参加者から「日本では異常気象や動物の行動などから災害は予知することはないのか?」という問いかけもあり、故郷で自然に近い環境で生活していた外国籍住民の文化背景が現れる一面もあった。

【写真左:洪水被害について説明する安全安心課職員】



『平易な日本語』と英語で作成された避難所マップを使ったグループワークでは、自分たちの居住する区域での浸水レベルを改めて認識した。参加者は、平易な日本語でわかりやすく記載された避難所マップを見ながら、一番近い避難所を確認したり、地図を読む上で必要な日本語を学習した。

【写真：避難所マップ上の日本語を学ぶ外国籍住民】



日本語教師の内田氏による災害時に役立つ日本語の指導では、「危険」・「禁止」・「避難」などの漢字を学習し、その後に参加者がそれらの漢字を使って短文を作る練習を行った。地域の日本語教室に通っている参加者からは、積極的に日本語学習へ参加する姿がみられた。

【写真：災害時に役立つ日本語を学ぶ外国籍住民】



ワークショップでは、館林市市役所市民協働課課長が市内で開催されている日本語教室の告知を行った。また、セミナー開催後には外国籍住民の参加者が、普段はかかわり合いのない行政の職員と挨拶を交わす様子も見られた。

さらには今回参加できなかった家族や知り合いのために、災害ハンドブックや日本語教室の案内を何部も持ち帰る外国籍参加者が多く、今回の取り組みを通じて、日本語教育へとつながる外国籍住民が広まることが期待される。

(9) 取組の目標の達成状況・成果

今回の取組を通して、館林国際交流協会（館林市市役所市民協働課内設置）との関係構築が進んだ。他の地域と違い群馬県館林市内での日本語教室は、すべて市役所設置の国際交流協会が統括しているため、このような中枢機関との関係が構築されたことは、今後館林市市内で日本語教育の取組みをしていく上でも非常に有益であったといえる。

災害日本語ワークショップ開催後には、市民協働課と安全安心課課長から、今年の秋以降に外国籍住民を対象とした防災訓練や日本語ワークショップなどを国際交流祭りなどの場を利用して行うことも検討したいという声掛けを頂いた。防災課という新しい切り口を通じて外国籍住民へアプローチできたこと、また本取り組みが地域の外国籍住民にとって日本語学習への動機づけとなったことは大変評価できると考える。

(10) 改善点について

国際交流協会や自治体からの協力は得られたものの、今回の取り組みなどを通じて『新しい外国籍住民を教室へ呼び込もう』という日本語指導者は少なかった。外国籍住民へ直接的に日本語学習を進めるとともに、地域の日本語教室の指導者へも『外国籍受講者の呼び込み活動が重要である』ということを継続的に伝えていきたい。市役所設置の国際交流協会からは、日本語教室の受講者の人数が減っているという課題も聞いているので、『外国籍住民の日本語教室への呼び込み』は今後ますます重要になっていくと考えられる。

また、今回はミャンマー出身の外国籍住民の参加者が主対象となったが、今後は他の国籍・民族の参加にも広げられるように工夫していきたい。

6. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的

言語による社会的サービスへのアクセスに困難がある在住外国人が多く暮らす地域において、地域の中での共通課題でもある「災害対応」を切り口に、その地域社会との連携、日本語学習へのきっかけをつくり、今後日本語学習へつながる仕組みづくりを行う。また、この事業の制作物や取り組みの成果を発信することで、同様の取り組みが他地域や全国に広がることを目指す。

(2) 事業目的の達成状況

(ア) 「行政や地域団体との連携、日本語教育へのアクセスの確保と継続可能な仕掛け作り」

本事業を通じて、対象地域の行政との関係構築が進んだ。特に、館林市では、地域の日本語教育の中核を担う行政設置の「国際交流協会」との関係づくりができたことで、地域の国際交流祭りに招待されたり、日本語発表大会に招待されたりするなど、市内の日本語教室との関係構築の基盤ができたといえる。

また、行政と連携する四街道市国際交流協会・日本語指導部と協働で事業を行ったことで、本事業に参加した外国籍住民がその後そのまま日本語指導部主催の日本語を受講できる仕組みづくりができた。四街道市国際交流協会と連携のもと、来年以降も当取り組みを行っていききたい。

また弊団体が川口市・蕨市周辺で開催している日本語教室を受講する外国籍住民も、当取り組みを通じて増加した。このような結果から、『災害対応を切り口とした日本語学習への誘導』の大きな可能性が示されたと考えている。

(イ) 「事業の制作物や取り組みの普及」

- i. 平易な日本語と多言語で作成された「災害ハンドブック」は、ワークショップでの配布に加え、以下の各対象地域の国際交流協会、行政、地域活動団体、NPO、NGOを通じて配布を行った。

(3) 地域における事業の効果、成果

<取組1>

一連の事業を通して、区内で外国人支援や防災活動に携わる団体や行政に本事業を紹介し、まずは地域レベルで、言語での社会へのアクセスに困難がある外国人が直面している課題を共有することができた。

3月に実施されたワークショップにて、地域の日本語教室の案内を行った際には、「受講して内容が理解できる日本語のレベルはどのくらいか？」などの質問を受け、受講の意思を見せる参加者も見受けられた。

本事業で作成された避難所マップ(平易な日本語などに翻訳した)を読む際、緊急時に必要なマップ上の漢字・仮名表記などが『読めない』、『分からない』とことを外国籍住民が目当たりすることで、日本語を学ぶことの大切さを認識する外国籍住民が多くみられた。

本取り組みでは外国籍住民の民族コミュニティに所属する者も多く参加し、配布資料等を知人・家族・友人に持ち帰る姿が多くみられたため、今後民族コミュニティで共有されることが期待される。

<取組2>

近年より、市内の中東系外国籍住民との関係構築を行ってきた幣団体が本事業を実施したこともあり、普段社会サービスへのアクセスに困難を感じている中東系住民が多く参加する結果となった。とくに女性(母親)が多く参加したため、今後夫や子供たちへの効果が波及することが考えられる。

ワークショップで行われた日本語レッスンでは、早速漢字の練習や緊急時のフレーズなどを繰り返し練習する外国籍住民の姿も多く見受けられた。今後も、災害ハンドブックなどを用いながら、弊会が実施している日本語教室や地域の日本語教室などで、災害を切り口とした日本語指導を行っていくと参加者のニーズも満たすことができると考えられる。また新たなる日本語教室参加者の獲得にも有用であると考えられる。

<取組3>

2月に開催したワークショップを、千葉県四街道市の日本語教室を統括している四街道市国際交流協会と共催することで、参加者が市の日本語教室を継続的に受講するための仕組みづくりをつくることができた。今後も、災害を切り口とした日本語学習へ誘導するワークショップを毎年協働で行っていく予定である。

また本取り組みにあたって、これまで継続的な日本語学習へつながっていなかったアフリカ出身の外国籍住民が、四街道市国際交流協会主催の日本語教室に継続的に通い始めた。大変に嬉しく望ましい結果であるといえる。また、本取り組みの告知にあたって地域の外国籍住民が積極的に貢献するという嬉しい出来事もあった。

2月に実施したワークショップでは、地域で外国人支援活動や日本語教育に従事する者も参加し、セミナーの内容や本事業の成果物(ハンドブック・マップ)を用いた日本語指導を行ってほしいという声も聞かれた。今回の事業を通して、日本語学習者だけでなく、指導者側に対する

動機づけもある程度達成することができた。

<取組4>

群馬県館林市内に存在するすべての日本語教室を統括している国際交流協会(館林市市役所市民協働課内設置)へのアプローチ、協働によって市内の日本語教室との関係づくりを開始できたことは大変に大きな成果であった。協働により、行政主催の国際交流イベントや、国際交流協会の日本語発表会などのイベントなどにも招待されるなど、市内の日本語教育普及活動に加わることができた。

館林市では、(都内に比べて)災害対応に関する取り組みも少なく、在住外国人を対象とした取組みも残念ながら現段階では少ない。そのような中で、災害に対する知識を深めながら日本語学習の動機付けを行う取り組みは、単に日本語教育という視点だけでなく、在住外国人の安全確保という視点でも意味のある取組であったといえる。

また、今回の取り組みで地域の在住外国人支援の中核を担っている国際交流協会(行政設置)との関係構築ができたことは、今後、外国籍住民へ日本語学習を普及していく上で大きな後押しとなったといえる。

(4) 改善点, 今後の課題について

i 現状

- (ア) 検証・フォローアップ: ワークショップ参加後の恒常的な日本語教育受講に関する検証やフォローアップを実施することが困難であった。
- (イ) 日本語指導者への働きかけ: 各対象地域の国際交流協会や地域団体を通じて、日本語教室への呼びかけを行ったが、どの地域においても日本語教室指導者からの興味が少なかった。
- (ウ) 他外国籍住民への働きかけ: 本事業を通じて、各対象地域にて言語アクセスに困難を覚える民族・国籍が集住する地区などの情報を得た。地域の日本語教室へのアクセスができていない外国籍住民に対する更なる働きかけが必要とされている。

ii 今後の課題

以上の現状を踏まえ、今後以下のような改善点が挙げられる。

- (ア) 検証・フォローアップ: 今後、地域の日本語教室や団体に対して、今後も災害時の日本語を学習する機会を作るように働きかける。また、災害時の日本語学習をきっかけとした、新規学習者の呼び込みを今後提案していく。
- (イ) 日本語指導者への働きかけ: 地域自治体や国際交流協会との関係構築を中心とした働きかけを行った結果、中枢機関との関係はある程度構築された。今後も継続的に新規学習者を獲得することの重要性をつたえ、日本語学習者を増やす取り組みへ地域の日本語教師の方々も巻き込んでいきたいと考える。
- (ウ) 他外国籍住民への働きかけ: 今後も、様々な国籍・民族を日本語学習につなげられるよう、継続的なリサーチが求められる。

また、今回のセミナーの開催日が対象民族の行事や休日と重なるということもあったため、参加を希望していた外国籍住民が参加できないという事態もあった。今後はより多様な民族や宗教のカレンダーを参考としながら、事業計画を立てていきたい。

iii 今後の活動予定

(ア) 継続的な関係構築: 本事業で関係を築いた地域団体や自治体と、今後も継続的な関係を保つために、対象地域のイベント(例: 国際交流祭り)や、日本語教室での取組等に参加し、関係を更に促進させていきたい。

(イ) 成果物の発信: 本事業の作成物を、今後もウェブ等で発信し、防災を通じた日本語教育の全国的な広がりのために寄与する。

災害ハンドブックについては、行政、地域日本語教室、NPO、NGO、教会などで配布される予定である。さらには今後、防災用語一覧の改訂や、情報の追記、また別言語への多言語化が検討されている。

(5) その他参考資料

本事業では、インタビュー形式の手法を用いて参加者の感想を聞き取った。

アンケート例

＜災害が起こったときの備えとして、今後もっと知りたいことがありますか？＞

- 緊急時の救助方法(AED, 心臓マッサージなど)や、救助時に必要な日本語
- 浜松など、他の多文化地域の日本語教育や災害対策の状況
- 支援団体なので、今までの災害で外国の方たちがどのように困ったかなどの具体的な事例
- これから、原発事故が起こった際の対応、(日本語で発信される)情報の理解方法
- I would like to learn about survival(reeanimation)to do in case of insured people nearby. How to stop a fire or any other practical advice
- What kind of prevention I should ask or my company to do.
- How to volunteer at the city-level.

＜今日学んだことをどう活かしていきたいと思いますか？＞

- 非常袋を準備したい、日本語が分かるように準備したい
- (自分の言葉でつかえる)情報源を探したい、必要な日本語を覚えたい
- 避難所の場所や行き方を確認したい、避難するにあたって必要な日本語を覚えたい
- 周囲へ災害のレクチャーを行う予定があるので、当取り組みで習ったことを役立てたい
- 取り組みで学習したことを、支援の備えに役立てたいです。
- how to contact my family and friends after disaster
- I would try to communicate with my friends to ensure that they know what they are supposed to do.
- I will get more prepared to anticipate a disaster (survival kit...)